

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	8,479,068	—	2,834,143	△1,147,556	10,165,655
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金へ振替	△8,379,068	8,379,068			—
剰余金の配当			△109,763		△109,763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,341,199		1,341,199
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		△256,094		1,147,580	891,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△8,379,068	8,122,974	1,231,436	1,147,452	2,122,794
当 期 末 残 高	100,000	8,122,974	4,065,579	△104	12,288,450

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	192,242	△10,844	△106,816	74,582	10,240,237
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金へ振替					—
剰余金の配当					△109,763
親会社株主に帰属する当期純利益					1,341,199
自己株式の取得					△128
自己株式の処分					891,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,558	2,777	12,495	181,831	181,831
当期変動額合計	166,558	2,777	12,495	181,831	2,304,626
当 期 末 残 高	358,801	△8,067	△94,320	256,413	12,544,863

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

前期1社 当期1社

主要な連結子会社の名称

株式会社ユニマットスタッフカンパニー

株式会社ジョインライフそよ風は、平成28年8月5日付で、株式会社ユニマットスタッフカンパニーへ商号変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

アクティバ株式会社

連結の範囲から除いた理由

アクティバ株式会社は、当連結会計年度において設立いたしました
が、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

アクティバ株式会社

(関連会社)

株式会社フラワーコミュニティ放送 他1社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	
商品	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
販売用不動産	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
貯蔵品	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産 (リース資産を除く)	平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法(但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
④ 長期前払費用	毎期均等額を償却しております。
⑤ 重要な繰延資産の 処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
④ 債務保証損失引当金	債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社移転に伴い、建物付属設備及び工具器具備品のうち、一部の有形固定資産の耐用年数を、移転までの期間で見直しをおこなったため耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,865千円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,349,286千円

2. 担保に供している資産

建物及び構築物 9,744,233千円

土地 3,138,091千円

投資有価証券 494,066千円

合計 13,376,390千円

上記に対する債務

短期借入金 150,000千円

1年内返済予定の長期借入金 2,073,900千円

長期借入金 9,144,331千円

合計 11,368,231千円

※上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,172,100千円であります。

3. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物 873,403千円

その他(有形固定資産) 8,553千円

その他(無形固定資産) 4,799千円

合計 886,756千円

4. 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 910,800千円

医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 753,480千円

その他 1件 442千円

債務保証損失引当金 △442千円

合計 1,664,280千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社及び当社子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び構築物 リース資産 その他	神奈川県相模原市ほか	435,870

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社及び当社子会社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物41,761千円、リース資産358,411千円、その他35,697千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社及び当社子会社は、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.76%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式(注)	758	0	758	0
合計	758	0	758	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	120,383	利益剰余金	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

3. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社子会社は、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社子会社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5, 123, 052	5, 123, 052	-
(2) 受取手形及び売掛金	6, 034, 036	6, 034, 036	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	633, 760	633, 760	-
資産計	11, 790, 849	11, 790, 849	-
(1) 支払手形及び買掛金	952, 416	952, 416	-
(2) 短期借入金	150, 000	150, 000	-
(3) 社債	800, 000	800, 000	-
(4) 長期借入金	13, 970, 175	13, 970, 175	-
(5) リース債務	8, 090, 729	8, 418, 878	328, 148
負債計	23, 963, 321	24, 291, 469	328, 148

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債、長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (その他有価証券)	43,785
非上場株式 (関係会社株式)	1,000
差入保証金	1,749,208
敷金	2,021,710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	5,123,052	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,034,036	-	-	-
合計	11,157,088	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
社債	-	300,000	500,000	-	-	-
長期借入金	2,606,456	3,025,416	3,414,156	1,265,646	1,251,902	2,406,599
リース債務	175,777	183,849	192,813	202,268	212,243	7,123,777
合計	2,782,233	3,509,265	4,106,969	1,467,914	1,464,145	9,530,376

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産は重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	15,128,839千円	1,597千円	15,130,436千円
減価償却累計額相当額	6,987,954千円	1,448千円	6,989,402千円
減損損失累計額相当額	522,227千円	－千円	522,227千円
期末残高相当額	7,618,658千円	148千円	7,618,806千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高
578,204千円	9,552,705千円	10,130,909千円	398,229千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,103,491千円
リース資産減損勘定の取崩額	86,239千円
減価償却費相当額	581,675千円
支払利息相当額	549,972千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,458.91円
2. 1株当たり当期純利益	165.72円

(重要な後発事象に関する注記)

(事業分離)

当社は、平成29年4月1日付で、「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」（以下、「対象施設」）を、当社の完全子会社「アクティバ株式会社」（以下、「本承継会社」）に承継（以下、「会社分割」）させ、同日付で、本承継会社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業の名称 アクティバ株式会社

②株式譲渡先企業の名称 リゾートトラスト株式会社

(2) 分離した事業の内容

対象施設で提供する有料老人ホーム及び居宅サービス事業等

(3) 事業分離を行った理由

富裕層向けの介護サービスを提供する対象施設を中長期的に発展・成長させ、ご入居様を始めとする皆様の期待に添えていくため、当該施設により多くの経営資源を投入でき、本業との高いシナジーが見込めるリゾートトラスト株式会社に対象施設の事業を譲渡することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成29年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、本承継会社を承継会社とする分割です。

株式譲渡：受取対価を現金のみとする株式譲渡です。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 827,270千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 487,407千円

固定資産 1,800,039

資産合計 2,287,446

流動負債 481,996

固定負債 1,232,721

負債合計 1,714,717

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った現金と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である関係会社株式売却益から株式譲渡に要した費用を控除して事業譲渡益として認識する予定です。

3. 分離した事業が含まれる報告セグメント
介護事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額
- | | |
|------|--------------|
| 売上高 | 1,368,327 千円 |
| 営業利益 | 28,297 千円 |

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する介護施設の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は0.95%～1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	117,321千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,774千円
見積りの変更による増加額(注)	13,088千円
時の経過による調整額	1,852千円
期末残高	<u>208,036千円</u>

(注) 介護施設、事務所の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更による増加額13,088千円を資産除去債務として計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,348千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,088千円減少しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		その 他 資 本 剰 余 金	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,479,068	-	41,258	2,848,875	2,890,133	△1,147,556	10,221,645
当 期 変 動 額							
資本金から剰余金への振替	△8,379,068	8,379,068					-
剰 余 金 の 配 当			10,976	△120,739	△109,763		△109,763
当 期 純 利 益				1,343,950	1,343,950		1,343,950
自 己 株 式 の 取 得						△128	△128
自 己 株 式 の 処 分		△256,094				1,147,580	891,486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	△8,379,068	8,122,974	10,976	1,223,211	1,234,187	1,147,452	2,125,546
当 期 末 残 高	100,000	8,122,974	52,234	4,072,086	4,124,321	△104	12,347,191

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	192,242	△10,844	181,398	10,403,044
当 期 変 動 額				
資本金から剰余金への振替				-
剰 余 金 の 配 当				△109,763
当 期 純 利 益				1,343,950
自 己 株 式 の 取 得				△128
自 己 株 式 の 処 分				891,486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166,558	2,777	169,335	169,335
当 期 変 動 額 合 計	166,558	2,777	169,335	2,294,881
当 期 末 残 高	358,801	△8,067	350,734	12,697,925

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

毎期均等額を償却しております。

(5) 重要な繰延資産の

処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、本社移転に伴い、建物付属設備及び工具器具備品のうち、一部の有形固定資産の耐用年数を、移転までの期間で見直しをおこなったため耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,865千円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,423千円
長期金銭債権	14,779千円
短期金銭債務	116,747千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,372,165千円

3. 担保に供している資産

建物	9,744,233千円
土地	3,138,091千円
投資有価証券	494,066千円
合計	13,376,390千円

上記に対する債務

短期借入金	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,073,900千円
長期借入金	9,144,331千円
合計	11,368,231千円

上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,172,100千円であります。

4. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	873,403千円
工具・器具及び備品	8,553千円
その他(無形固定資産)	4,799千円
合計	886,756千円

5. 偶発債務

下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	910,800千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	753,480千円
その他1件	442千円
債務保証損失引当金	△442千円
合計	1,664,280千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	7,270千円
売上原価	396,550千円
販売費及び一般管理費	19,624千円
営業取引以外の取引高	23,523千円
資産購入高	21,349千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	神奈川県相模原市ほか	435,870

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物41,174千円、工具・器具及び備品34,217千円、リース資産358,411千円、その他2,066千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社は、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.76%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	758	0	758	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	127,292千円
退職給付引当金	403,287千円
役員退職慰労引当金	11,034千円
減損損失（土地・電話加入権）	298,634千円
減価償却費（償却資産の減損損失を含む）	258,378千円
賞与引当金	205,990千円
リース資産減損勘定	137,876千円
投資有価証券評価損	569,277千円
欠損金	3,486,748千円
資産除去債務	72,008千円
その他	12,274千円
繰延税金資産の小計	<u>5,582,802千円</u>
評価性引当額	<u>△4,556,305千円</u>
繰延税金資産の合計	<u>1,026,497千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務	△51,280千円
その他	△8,604千円
繰延税金負債の合計	<u>△59,885千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>966,612千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	34.8%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	18.7%
評価性引当金 (期限切れ欠損金含む)	△63.7%
のれん償却額	0.8%
税率変更による影響額	△6.2%
その他	△3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△18.2%</u>

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年7月2日に減資を実施し資本金が1億円となったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年4月1日に開始する事業年度に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%から34.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%から34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は70,374千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	15,128,839千円	1,597千円	15,130,436千円
減価償却累計額相当額	6,987,954千円	1,448千円	6,989,402千円
減損損失累計額相当額	522,227千円	－千円	522,227千円
期末残高相当額	7,618,658千円	148千円	7,618,806千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高
578,204千円	9,552,705千円	10,130,909千円	398,229千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,103,491千円
リース資産減損勘定の取崩額	86,239千円
減価償却費相当額	581,675千円
支払利息相当額	549,972千円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び主要株主（個人）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットライフ(注)1	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料水・食品・日用品・雑貨の販売等	被所有 直接 18.0%	役員の兼任 マット・モップ・コーヒンサーバーレンタル、居室清掃委託等消耗品費の支払	消耗品・修繕・レンタル料・清掃委託料等の支払(注)2	432,372	買掛金 未払金	105,583 5,657
	株式会社ユニマットホールディング(注)3	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務等	被所有 直接 0.1% 間接 18.0%	役員の兼任 不動産賃借 商標の使用	自動販売機設置手数料の受取(注)2	11,362	—	—
							賃料の支払(注)4	85,157	—	—
							差入保証金の返還(注)4	58,014	未収入金	58,014
							購読料等の支払(注)2	10,108	未払金	116
							経営指導料の支払(注)5	11,090	—	—
	商標使用料の支払(注)5	22,181	—	—						
	株式会社ユニマットプレシヤス(注)6	東京都港区	100,000	ゴルフ場の経営並びにゴルフ会員権の販売及びリゾートホテル及びそれに関連する諸施設の経営等	—	役員の兼任 不動産賃借	管理費の支払(注)4	18,300	未払金	1,525
賃料の受取(注)4							49,534	流動負債(その他)	4,458	
株式会社南西楽園ツーリスト(注)6	東京都港区	100,000	旅行代理店	—	旅費の支払	旅費の支払(注)2	39,611	買掛金	1,427	
役員及び主要株主	高橋 洋二	—	—	当社取締役	被所有 直接 31.5% 間接 18.2%	—	自己株式の処分(注)7	891,486	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有する株式会社ユニマットホールディングの100%子会社であります。
2. 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。

4. 賃料、管理費及び保証金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
5. 経営指導料及び商標使用料については、市場価格、業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。
6. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を間接保有しております。
7. 当社は平成28年12月2日付で第三者割当による自己株式の処分をおこなっております。なお、処分価格は取締役会決議日の直前取引日（平成28年11月15日）の東京証券取引所における当社株式の終値1,175円といたしました。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,476.71円
2. 1株当たり当期純利益	166.06円

(重要な後発事象に関する注記)

(事業分離)

当社は、平成29年4月1日付で「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」を、当社の完全子会社「アクティバ株式会社」に承継させ、同日付で、アクティバ株式会社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡いたしました。

なお、詳細については連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載しております。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する介護施設の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は0.95%～1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	117,321千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,774千円
見積りの変更による増加額（注）	13,088千円
時の経過による調整額	1,852千円
期末残高	<u>208,036千円</u>

(注) 介護施設、事務所の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更による増加額13,088千円を資産除去債務として計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,348千円減少し、税引前当期純利益は13,088千円減少しております。